

2-1 健康・医療



1 生涯を健やかに暮らす健康づくり・保健活動

- 町民の心身の健康づくりにより、「健康寿命のまち」をめざします。
- 町の健康課題である糖尿病、腎臓疾患、認知症及びフレイルの予防を推進します。
- 各種健（検）診受診の促進と保健指導により、疾病の早期発見・早期治療につなげます。
- 状況の変化に対応した、感染症リスク対策に努めます。
- 健やかに豊かな食生活を実践するため、食育に関する取組を推進します。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度				重点プロジェクト					
			R8	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用			
			事業費(千円)									
79	保健事業 健康増進課	特定健康診査等事業、保健衛生普及支援事業及び疾病予防事業の実施により、町民の健康に対する意識の向上及び健康増進を図る。	○	41,387	○	○						
80	健康増進事業 健康増進課	基本健診、各種がん検診及び歯周疾患検診の実施により、町民の健康増進を図る。	○	39,540	○	○						
81	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業 健康増進課・福祉課・プラチナ社会政策課	高齢者の低栄養や糖尿病重症化予防等に重点を置いて保健事業と介護予防事業を行い、後期高齢者等の健康増進を図る。	○	10,946	○	○	◎					
82	健康ポイント事業 プラチナ社会政策課・健康増進課	高齢者の健康寿命を延ばし、生活の質を高めることを目的に、介護予防・健康増進事業等に参加した方に健康ポイントを付与する。貯めた健康ポイントは、町内の商店街等で利用でき、健康促進と商業振興を図る。	○	555	○	○	◎					
83	予防接種事業 健康増進課	乳幼児の各種予防接種に加え、子宮頸がん予防ワクチンや高齢者インフルエンザ予防接種、肺炎球菌予防接種などの助成事業を実施する。	○	75,791	○	○	◎	◎				
84	子どもインフルエンザ予防接種費助成事業 健康増進課	0歳から18歳になる年度までの子どもに対し、インフルエンザ予防接種の助成を行う。	○	2,200	○	○		◎				
85	食生活改善及び健康づくり推進 健康増進課	食育推進計画に基づき、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育及び健康づくりを推進する。	○	1,807	○	○		◎				

2 地域医療体制の確保

- 地域間の連携を図り、救急医療体制を確保します。
- 休日診療や予防接種を実施する医療機関の情報をわかりやすく提供します。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
86	救急医療情報システム事業 健康増進課	インターネットを活用して救急医療体制や地域の医療機関を検索できるシステム(佐賀県救急医療情報システム)により、緊急時に必要な情報を提供する。	○	130	○	○				
87	休日救急医療事業 健康増進課	日曜祝日の診療を鳥栖市休日救急医療センターで実施することにより、休日の救急医療の対応を行う。	○	6,365	○	○				
88	夜間の小児救急診療 健康増進課	夜間の小児救急診療を久留米広域小児救急センターで実施することにより、子どもの急な発病等の対応を行う。	○	554	○	○		◎		

3 国民健康保険の適正な運営

- 国民健康保険税の県統一化に向け、段階的に税率改正を行います。
- 国民健康保険税の負担軽減について検討します。
- 国民健康保険業務の広域化などによる適正な運営に努めます。
- 保健事業などにおいて、国民健康保険と各被用者保険及び後期高齢者医療制度の一体的な取組について検討します。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
89	医療に対する給付事業 福祉課	国民健康保険の加入者の病気やけが、出産、死亡に対する給付を行う。	○	1,485,851	○	○				
90	国民健康保険事業費納付金 福祉課	県単位で国民健康保険の財政運営を行うため、市町ごとに被保険者数、世帯数及び所得・医療費水準により決められた納付金を県に支払う。	○	481,804	○	○				
91	国民健康保険子どもの均等割減免事業 福祉課	国民健康保険の未就学児均等割保険税軽減制度後の均等割を免除する。また、同一世帯内に18歳以下の子どもがいる世帯について、国民健康保険税の均等割を免除する。	○	4,333	○	○		◎		

2-2 プラチナ世代支援



1 介護予防・認知症対策の推進

- 住み慣れた地域で自立した暮らしを継続できるように、介護予防に関する取組を推進します。
- 認知症の症状に応じた適切な医療や介護などの支援を提供していきます。
- 認知症についての理解を深め、認知症の人やその家族を支えていくために、認知症サポーターの養成に努めます。

事業 番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
			事業費(千円)							
92	認知症サポーター養成事業 プラチナ社会政策課	認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりの推進を目指す。	○	156	○	○	◎			
93	認知症声かけ訓練事業 プラチナ社会政策課	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりの一環として地域住民、関係者、関係機関が一体となり認知症声かけ訓練を行う。	○	72	○	○	◎			
94	一般介護予防事業 プラチナ社会政策課	高齢者の運動機能の維持向上を図るため、安全にいつまでも動ける身体づくりを目指し、各種教室を行う。	○	6,995	○	○	◎			
95	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金事業 プラチナ社会政策課	鳥栖市、みやき町、上峰町及び基山町で鳥栖地区広域市町村圏組合を組織し、介護・予防サービス事業を行う。	○	267,361	○	○	◎			

2 暮らしの安心・地域包括ケアシステムの機能強化

- ブラチナ世代の孤独や孤立を解消し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、生活支援コーディネーターを中心とした個別訪問や地域の見守り、デジタル技術の活用などによる生活支援体制の充実に努めます。
- ブラチナ世代の「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」に関するサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの機能強化に努めます。
- 医療と介護が必要なブラチナ世代が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、関係機関による医療と介護の連携を推進します。
- 緊急事態へ迅速に対応するため、緊急通報システム利用者の拡大に努めます。

事業番号	事業名	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	ブラチナ	子育て	移住	雇用	
96	社会福祉協議会補助金事業 担当課 福祉課	社会福祉協議会と連携し、サロン事業など高齢者の活動の場の提供を行う。	○	55,421	○	○	◎			
97	民生委員児童委員協議会補助金事業 福祉課	地区民生委員児童委員の活動を推進し、地域住民の生活状態の把握や福祉サービスの情報提供等を行う。	○	4,983	○	○	◎			
98	生活支援体制整備事業 ブラチナ社会政策課	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化を図り、高齢者の社会参加の推進を図る。	○	10,909	○	○	◎			
99	緊急通報システム事業 ブラチナ社会政策課	高齢者等で火災や急病などの事故により、自ら通報できない場合に通報器により迅速な対応を行う。	○	4,981	○	○	◎			
100	介護予防・生活支援サービス事業 ブラチナ社会政策課	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行う。	○	269	○	○	◎			
101	高齢者見守りネットワーク事業 ブラチナ社会政策課	町民、町及び関係機関が連携や協働し、高齢者等の緊急事態等に適切かつ速やかに対応するため、事業所等と協定を結び、見守り体制を構築する。	○	21	○	○	◎			
102	徘徊高齢者等安心安全ネットワーク事業 ブラチナ社会政策課	認知症等のために徘徊が見られる高齢者等を早期に発見できるよう、関係機関の支援体制を構築し、徘徊高齢者等の安全の確保及びその家族の不安の解消に努める。	○	7	○	○	◎			
103	養護老人ホーム入所措置事業 ブラチナ社会政策課	養護老人ホームに措置入所されている方の入所費用等を支援する。	○	14,514	○	○	◎			
104	食の自立支援事業 ブラチナ社会政策課	高齢者等で心身の疾病等で食事の調理が困難な方に、栄養バランスのとれた弁当を自宅に訪問配達し、安否確認や孤独感の解消等を行う。	○	8,235	○	○	◎			
105	あんま・はり・きゅう等助成事業 ブラチナ社会政策課	満65歳以上の方で、町指定の施術師にあんま、はり及びきゅう等の施術を受けた場合にその施術料の一部の助成を行う。	○	493	○	○	◎			
106	難聴者補聴器購入費助成事業 ブラチナ社会政策課	40歳以上の中等度難聴者の補聴器購入費の一部を助成する。	○	2,000	○	○	◎			
107	老人福祉対策事業 ブラチナ社会政策課	ねたきり老人等の介護者の精神的及び経済的な負担の軽減や高齢者の社会参加を促すための事業を実施する社会福祉法人等へ補助金を交付し、事業の推進を支援する。	○	1,187	○	○	◎			
108	老人福祉計画策定業務 ブラチナ社会政策課	老人福祉法第20条の8の規定に基づき、すべての高齢者の健康と福祉の増進を図るための計画を3年に1度策定する。	○	4,846			◎			
109	成年後見制度利用支援事業 福祉課・ブラチナ社会政策課	判断能力が不十分で、かつ、身寄りのない認知症の高齢者・知的障害者・精神障害者等の保護のため、成年後見制度の利用に際して支援を行う。	○	1,240	○	○	◎			

3 ブラチナ世代の生きがいづくり

- ブラチナ世代を中心とした多世代共創によるまちづくりを推進します。
- ブラチナ世代の地域活動への取組を支援します。
- ブラチナ世代の生きがいづくりのための社会活動への参画や就労の支援を行います。
- ブラチナ世代を中心とした地域活動団体を支援し、活動参加者数の増加を図ります。

事業 番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	ブラチナ	子育て	移住	雇用	
110	SGKプロジェクト 企画政策課	経験豊かなシニア層を「す(Su)こ(Go)か(Ka)人材」として登録し、知識と経験を活かした地域の活性化に向けた取組を行う。	○	363	○	○	◎			
111	ボランティアセンター事業の充実 福祉課	社会福祉協議会のボランティアセンターへ事業費を補助し、ボランティア活動育成や研修等を支援する。	○	892	○	○	◎			
112	福祉交流館事業 福祉課	福祉活動への参加支援や世代間交流の推進を図るための管理運営を行う。	○	15,102	○	○	◎			
113	多世代交流センター憩の家管理事業 福祉課	高齢者から子どもまで多世代交流の促進に寄与するための施設として、憩の家の管理及び運営を指定管理者制度により行う。	○	25,029	○	○	◎	◎		
114	敬老祝金事業 ブラチナ社会政策課	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するために祝金の支給を行う。	○	4,470	○	○	◎			
115	高齢者地域活動支援事業 ブラチナ社会政策課	高齢者地域活動団体の連絡会（ブラチナ協議会）を設立し、高齢者の地域活動に対し支援を行う。	○	1,100	○	○	◎			

2-3 障がい福祉



1 誰もが自立して生活する場・社会参加の促進

- 鳥栖・三養基地区総合相談支援センターと連携した相談支援と情報提供に努めます。
- 障がいのある人が自分の能力を生かして働き、安定した職業生活を送るための就労移行支援に努めます。
- 施設入所者の地域生活への移行支援に努めます。
- 障害福祉サービス制度の周知と相談体制の充実を図ります。
- アクセシビリティに配慮した公共施設の整備に努めます。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
116	障害者相談支援事業 福祉課	障害者の相談支援充実を図るための鳥栖・三養基地区総合相談支援センターを鳥栖市、みやき町、上峰町及び基山町で共同設置し、運営委託を行う。	○	9,167	○	○				
117	障害者(児)自立支援給付事業 福祉課	生活介護、施設入所、居宅介護支援及び就労実施支援等の障害福祉サービスなどを行う。	○	683,746	○	○				◎
118	重度心身障害者医療費助成事業 福祉課	重度の心身障害者(児)の方の医療費の一部を助成する。	○	32,058	○	○				
119	自立支援医療給付事業 福祉課	腎臓、心臓及び肝臓などに障害を持つ身体障害者(児)の方が、日常生活に適合するために必要な機能障害の除去または軽減させる高度医療を受けた場合、医療費の一部を助成する。	○	22,386	○	○				
120	地域生活支援事業 福祉課	障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中一時支援事業や移動支援事業、障害者日常生活用具給付、手話通訳などを行う。	○	19,771	○	○				
121	補装具費給付事業 福祉課	失われた身体機能を補う用具(車椅子や義足など)の費用の一部を助成する。	○	4,000	○	○				
122	重度心身障害者福祉年金事業 福祉課	障害者福祉年金の支給を行う。	○	2,720	○	○				
123	福祉タクシー料金助成事業 福祉課	重度の身体障害者や精神障害者等を対象に、タクシー料金の一部を助成する。	○	2,657	○	○				
124	重度身体障害者住宅改善整備等助成事業 福祉課	移動機能に障害がある方で、浴室や便所などの段差の解消や手すりの設置などのために費用の一部を助成する。	○	360	○	○				
125	障害(児)福祉計画策定業務 福祉課	確保すべき障害福祉事業の目標や供給体制の確保に関する必要な事項等について3年に1度計画を策定する。	○	4,547						

2 障がいへの理解・権利擁護の促進

- 障がいを理由に偏見や差別を受けることのないよう、障がいへの正しい理解と知識の普及に努めます。
- 障がいのある人への虐待防止と虐待の早期発見に取り組みます。
- 親なき後問題に対応するため、成年後見制度などの周知及び利用促進に努めます。
- 支え合いの輪を広げ、支援の必要な人が暮らしやすい地域づくりに努めます。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
126	成年後見支援センター運営業務委託事業 福祉課	成年後見制度に関する周知・広報を行い、権利擁護・成年後見制度に関する相談窓口が明確化され、町民や関係機関に対して周知されることにより相談しやすい環境を整える。	○	545	○	○				

2-4 人権・男女共同参画・地域共生社会



1 人権意識の向上

- 人権啓発を目的とした講座や講演などの学習機会を提供するとともに、人権意識の向上に努めます。
- DVやハラスメント、プライバシー侵害などの防止策に取り組み、人権を守る環境づくりに努めます。
- 女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人、LGBTQ+に関することなど様々な人権課題についての啓発に努めます。
- 人権擁護委員による人権相談を定期的に実施し、人権侵害の未然防止や早期発見・早期対応を図ります。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度				重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用		
127	人権啓発活動の推進 総務課	人権相談の開催や差別解消研修への参加、人権週間、人権啓発ポスター掲示などの周知により、差別意識解消の啓発活動を行う。	○	473	○	○					
128	人権行政相談の実施 総務課	人権擁護委員・行政相談委員による人権行政相談の定期開催及び出張相談を実施する。	○	0	○	○					

2 男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画に関する情報発信・啓発に関する取組を強化します。
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のための啓発を行います。
- 女性登用の推進や地域における女性の積極的な参画を促進します。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度				重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用		
129	男女共同参画推進プランの推進 まちづくり課	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を推進する。	○	22	○	○					

3 地域共生社会の実現

- 年齢や国籍、障がいの有無、社会的背景に関わらず、誰もが安心して生活できる地域づくりに取り組みます。
- 多文化共生の理解を深めるとともに、外国人の生活にも対応した環境整備に努めます。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度				重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用		
130	地域福祉計画策定業務 福祉課	社会福祉法第107条の規定に基づき、地域住民や地域福祉活動が主体で、ボランティア団体等が一体となり、地域ぐるみの福祉を推進するための計画を5年に1度策定する。(第3期基山町地域福祉計画：令和5年度～令和9年度)	△		○	△					
131	多文化共生推進事業 まちづくり課	基山町主催の日本語教室を中心に、外国人と日本人が共に安心して生活できる環境整備や相互理解を進め、誰もが住みやすく活躍できる多文化共生社会を推進する。	○	73	○	○					

2-5 防犯・防災・交通安全



1 安心安全な地域づくりの推進

- 地域全体の防犯意識を高めることで、犯罪の起きないまちづくりをめざします。
- 特殊詐欺や凶悪犯罪などに関して情報発信するとともに、出前講座や防犯教室の開催により、新しい犯罪に対する知識や対策の周知に努めます。
- 地域住民によるパトロールや通学時の見守り活動により犯罪防止に努めるほか、町全域での「ながらパトロール」を推進します。
- 防犯灯及び防犯カメラを計画的に設置し、警察や地域防犯団体などの情報共有や連携強化を図ります。
- 複雑多様化する消費者トラブルに対応するため、身近に相談できる消費生活相談窓口を設置し、早期解決や不安解消を図ります。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	フランチ	子育て	移住	雇用	
132	青少年問題協議会 こども課	青少年の指導・育成のため、補導員による学校訪問や青色回転等設置自動車でのパトロールを実施する。	○	1,618	○	○		◎		
133	防犯カメラ設置 住民課	町民の安心・安全に役立てるため、防犯カメラを設置し、維持管理を行う。	○	4,770	○	○				
134	防犯対策事業 住民課	防犯灯の設置及び維持管理を行う。また、安全な町づくり推進協議会において、補導員等と協力して防犯パトロールを実施する。	○	11,668	○	○				
135	消費生活相談業務 住民課	専門の相談員を配置した消費生活相談窓口を設置し、町民の消費生活におけるトラブルの未然防止や早期解決に取り組む。	○	1,010	○	○				

2 地域防災力の強化

- 児童生徒を対象とした防災講座や地域の自主防災組織の活性化に向けたリーダー研修会などを開催し、町全体の防災意識を高めます。
- 消防団の組織再編を行い、時代に即した体制を構築します。また、広報などによる消防団活動の周知に加え、消防団員勧誘員による新規団員の勧誘を行い消防団員の確保に努めます。
- 激甚化する豪雨や地震などの自然災害から町民の生命や暮らしを守るため、多様な情報伝達方法の検討、避難所運営のための職員向けマニュアル整備や備蓄品の確保に努めるほか、災害時における民間企業との連携強化を図ります。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	フランチ	子育て	移住	雇用	
136	地域防災計画の見直し 総務課	防災計画を見直し、防災体制の充実を図る。	○	57	○	○				
137	防災対策強化事業 総務課	防災行政無線及び電話による防災行政無線の放送内容を知らせるシステムの維持管理を行う。	○	3,146	○	○				
138	非常備消防費事業 総務課	火災や災害時などに出勤する消防団の運営費。消防団員確保対策や消防車両等の維持管理、自主防災組織への支援を行う。	○	29,245	○	○				
139	常備消防費事業 総務課	鳥栖・三養基地区消防事務組合の運営費負担金及び佐賀県防災航空隊負担金を交付する。	○	252,528	○	○				
140	消火栓更新事業 総務課	耐用年数を経過した老朽消火栓を計画的に更新する。	○	8,140	○	○				

3 交通安全対策の推進

- 通行車両の増加などに対応した安全対策を図るとともに、交通安全施設の計画的な設置・修繕に努めます。
- 広報などにより交通ルールやマナーを周知するほか、関係機関と連携した取組により交通事故の防止を図ります。
- 通学路合同点検の実施により、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
- 地域公共交通の確保に努め、運転に不安を感じる方の運転免許証の自主返納を支援します。

事業 番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	フラチャ	子育て	移住	雇用	
141	交通安全対策事業 住民課	街頭啓発や普及活動の交通安全対策を行う。また、事故防止のための転落防止柵、カーブミラー、区画線及びカラー舗装等の交通安全施設の設置、修繕及び維持管理を行う。さらに、町民に向け交通安全教室を開催するとともに、町外に向け安心・安全な基山町をPRする。	○	10,118	○	○				
142	交通危険防止事業 教育学習課	小中学生の自転車運転による事故から身を守るため自転車用ヘルメットの購入補助を行う。	○	100	○	○		◎		



1 コミュニティ活動の推進

- 町民主役のまちづくりを推進します。
- 地域における町民相互の交流や連帯感を強めるために地域活動団体を支援し、町民が地域で主体的に活動できる環境づくりや情報提供を行います。
- 公民館を拠点とした地域コミュニティ活動を推進します。
- 企業や事業者との協働の取組を推進します。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
143	きやまづくり大学事業 まちづくり課	住民主体で学び、考え、実践する場としての「きやまづくり大学」を設立し、勉強会や意見交換会、ワークショップなどの町民参加を図り、学びを通じた持続的な協働のまちづくり活動を推進する。	○	109	○	○				
144	地域担当職員制度 まちづくり課	地域課題の円滑な解決を支援することにより、地域と行政の協働のまちづくりの一層の推進を図る。	○	0	○	○				
145	まちづくり基金積立事業 まちづくり課	自動販売機を「まちづくりのための基金箱」という考えのもとに企業が行う地域支援事業で、売上金の一部を寄附金として受ける。	○	1,820	○	○				
146	まちづくり基金事業 まちづくり課	まちづくり基金を利用し、町内で活動するまちづくり団体に対して補助を行う。また、既存のまちづくり基金事業の見直し作業の中で、まちづくり計画認定団体や各区のサロン活動の活性化につながる支援を行う。	○	2,222	○	○	◎			
147	コミュニティ活動推進事業費補助金交付事業 まちづくり課	宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を利用して、町内のコミュニティ組織及び自主防災組織に対して補助金を交付する。自治総合センター助成決定額と同額補助のため、事業費は未定。	○	概算不確定	○	○				
148	協働のまちづくり推進事業 まちづくり課	基山町まちづくり基本条例に基づき、町民参加と協働を推進するため、基山町まちづくり推進審議会を中心に協働事業を推進する。	○	182	○	○				
149	公民館維持管理事業 まちづくり課	町内17区の公民館の維持管理・運営に要する経費を補助する。	○	5,615	○	○				

2 多世代共創の推進

- 町のイベントを通じて、地域内・世代間などの幅広い交流を促進します。
- 社会福祉協議会などと連携し、多世代交流事業を開催します。
- 世代ごとに異なる多様な視点を生かすために、若者の地域活動への参画を促進します。
- 自治会やボランティア団体などの担い手不足を解消する取組を推進します。

事業番号	事業名 担当課	内容	実施年度			重点プロジェクト				
			R8 事業費(千円)	R9	R10	プラチナ	子育て	移住	雇用	
150	ふ・れ・あ・いフェスタ事業 まちづくり課	基山町の自然や歴史を通して地域間交流や世代間交流を図る。「自然」、「食と健康」及び「交流」の3つのテーマ毎にエリアを分け、親子で楽しめるイベントなどを実施する。米まつりも同時開催され、「交流による地域づくり」を推進する。	○	1,118	○	○				